

# 令和2年度

## 久御山町水道事業会計決算の概要

令和3年度 第5回久御山町上下水道事業経営審議会  
令和4年2月17日（木）10:00～

## 目 次

1	令和2年度水道事業会計決算	
	(1) 収益的収支（税抜き）	1 ～ 2
	(2) 資本的収支（税込み）	3 ～ 4
	(3) 決算の推移	5
2	業務量	
	(1) 有収水量と給水収益の推移	6
	(2) 用途別有収水量の推移	7
3	貸借対照表	8 ～ 9
4	経営分析	
	(1) 経営の健全性・効率性	10 ～ 11
	(2) 老朽化の状況	12

# 1 令和2年度水道事業会計決算

## (1) 収益的収支（税抜き）

収入では、営業収益471,764千円、営業外収益115,854千円、特別利益1,241千円で合計588,859千円となりました。

支出では、営業費用546,675千円、営業外費用16,633千円で合計563,308千円となり、差引25,551千円の純利益となりました。

平成29年度から赤字決算が続くなか、事業経営の健全化を図り、水道施設の計画的な更新及び耐震化に必要な財源を確保するため、令和2年1月以後に確定する水道料金から平均改定率24%の増額改定を実施しました。

その結果、当年度純損益は、前年度と比較して47,789千円の増額となり、令和2年度は、黒字決算を達成することができました。

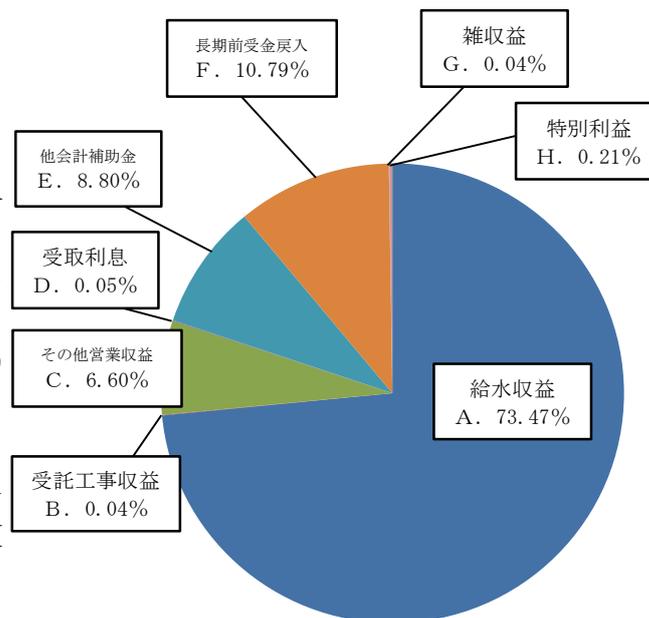
### 収益的収支

(単位：千円、税抜)

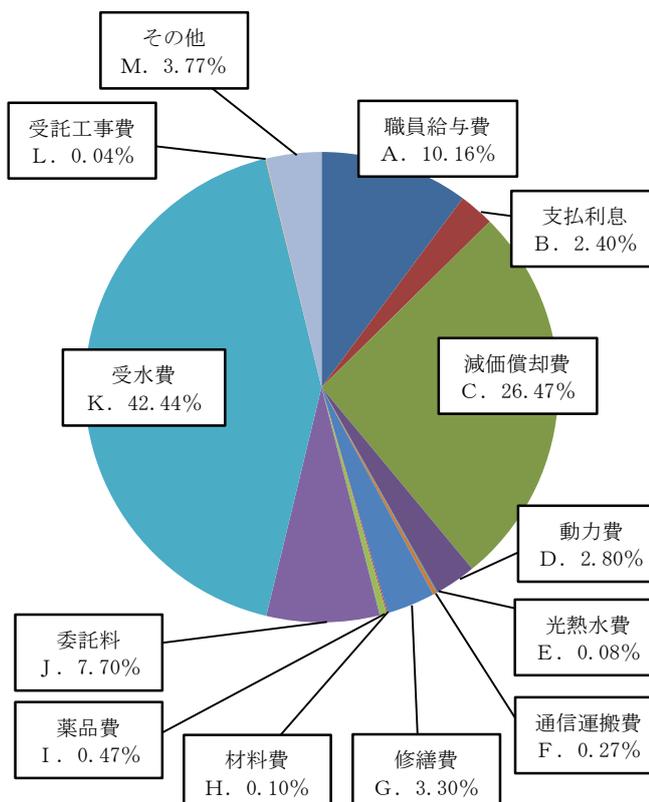
科 目	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率(%)
営業収益	471,764	450,480	21,284	4.7
給水収益	432,614	413,682	18,932	4.6
受託工事収益	258	757	△ 499	△ 65.9
その他営業収益	38,892	36,041	2,851	7.9
営業外収益	115,854	57,357	58,497	102.0
受取利息	267	465	△ 198	△ 42.6
他会計補助金	51,830	0	51,830	—
長期前受金戻入	63,536	56,534	7,002	12.4
雑収益	221	248	△ 27	△ 10.9
引当金戻入益	0	110	△ 110	△ 100.0
特別利益	1,241	3,855	△ 2,614	△ 67.8
過年度損益修正益	1,241	939	302	32.2
その他特別利益	0	2,916	△ 2,916	△ 100.0
収益合計	588,859	511,692	77,167	15.1
営業費用	546,675	518,100	28,575	5.5
原水及び浄水費	277,813	262,704	15,109	5.8
配水及び給水費	51,242	50,639	603	1.2
受託工事費	210	680	△ 470	△ 69.1
総係費	57,605	56,153	1,452	2.6
減価償却費	149,110	147,073	2,037	1.4
資産減耗費	10,169	560	9,609	1,715.9
その他営業費用	526	291	235	80.8
営業外費用	16,633	15,278	1,355	8.9
支払利息	13,543	15,096	△ 1,553	△ 10.3
雑支出	3,090	182	2,908	1,597.8
特別損失	0	552	△ 552	△ 100.0
過年度損益修正損	0	552	△ 552	△ 100.0
費用合計	563,308	533,930	29,378	5.5
当年度純利益（△損失）	25,551	△ 22,238	47,789	△ 214.9

## 収益的収支構成グラフ

収 入	
営業収益	471,764
給水収益	432,614 A
受託工事収益	258 B
その他営業収益	38,892 C
営業外収益	115,854
受取利息	267 D
他会計補助金	51,830 E
長期前受金戻入	63,536 F
雑収益	221 G
特別利益	1,241 H
過年度損益修正益	1,241
<b>合計</b>	<b>588,859</b>



支出 (費用構成別)	
職員給与費	57,212 A
支払利息	13,543 B
減価償却費	149,110 C
動力費	15,802 D
光熱水費	464 E
通信運搬費	1,499 F
修繕費	18,563 G
材料費	592 H
薬品費	2,637 I
委託料	43,363 J
受水費	239,072 K
受託工事費	210 L
その他	21,241 M
<b>合計</b>	<b>563,308</b>



## (2) 資本的収支（税込み）

収入では、分担金22,227千円、補助金22,107千円、企業債78,000千円で合計122,334千円となりました。

支出では、建設改良費226,712千円、企業債償還金59,227千円で合計285,939千円となり、収支不足額163,605千円は、損益勘定留保資金等で補てんしました。

建設改良工事では、配水管布設替工事を2件、舗装工事を1件施工しました。

また、固定資産取得費では、佐古浄水場非常用発電機始動用蓄電池更新等工事をはじめ、機械装置の更新を行いました。

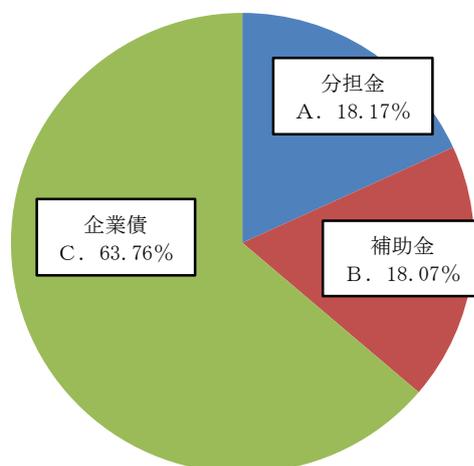
## 資本的収支

(単位：千円、税込)

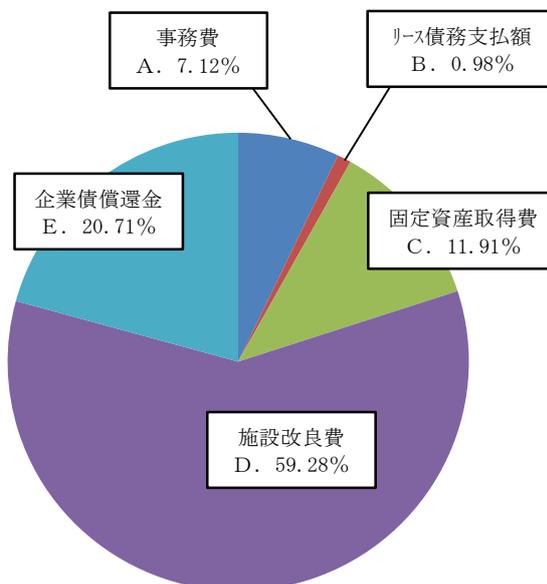
科 目	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率(%)
分担金	22,227	12,260	9,967	81.3
分担金	22,227	12,260	9,967	81.3
補助金	22,107	9,320	12,787	137.2
府補助金	22,107	9,320	12,787	137.2
企業債	78,000	27,000	51,000	188.9
企業債	78,000	27,000	51,000	188.9
有価証券売却収入	0	97,166	△ 97,166	△ 100.0
有価証券売却収入	0	97,166	△ 97,166	△ 100.0
収入合計	122,334	145,746	△ 23,412	△ 16.1
建設改良費	226,712	124,955	101,757	81.4
事務費	20,349	19,086	1,263	6.6
リース債務支払額	2,810	2,806	4	0.1
固定資産取得費	34,049	2,564	31,485	1,228.0
施設改良費	169,504	100,499	69,005	68.7
企業債償還金	59,227	56,732	2,495	4.4
企業債償還金	59,227	56,732	2,495	4.4
支出合計	285,939	181,687	104,252	57.4
資本的収支差引	△ 163,605	△ 35,941	△ 127,664	355.2

## 資本的収支構成グラフ

収 入	
分担金	22,227 A
補助金	22,107 B
企業債	78,000 C
<b>合計</b>	<b>122,334</b>



支 出	
建設改良費	226,712
事務費	20,349 A
リース債務支払額	2,810 B
固定資産取得費	34,049 C
施設改良費	169,504 D
企業債償還金	59,227 E
<b>合計</b>	<b>285,939</b>



## (3) 決算の推移

## 収益的収支

(単位：千円、税抜)

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
区分						
収 入	給水収益	406,434	393,258	391,623	413,682	432,614
	受託工事収益	130	566	291	757	258
	その他営業収益	39,594	35,690	36,157	36,041	38,892
	受取利息	1,141	958	821	465	267
	他会計補助金	13,390	8,229	2,021	0	51,830
	長期前受金戻入	57,475	57,830	60,113	56,534	63,536
	雑収益	416	284	923	248	221
	引当金戻入益	24,393	24,431	0	110	0
	特別利益	3,000	0	0	3,855	1,241
合計	545,973	521,246	491,949	511,692	588,859	
支 出	職員給与費	42,833	40,251	41,262	45,181	57,212
	支払利息	18,739	17,599	16,325	15,096	13,543
	減価償却費	139,320	140,270	143,363	147,073	149,110
	動力費	16,978	16,839	17,429	16,760	15,802
	光熱水費	458	463	473	459	464
	通信運搬費	1,362	1,381	1,403	1,590	1,499
	修繕費	17,997	16,322	18,301	17,621	18,563
	材料費	147	494	617	766	592
	薬品費	1,963	2,085	2,265	2,690	2,637
	委託料	49,986	40,724	47,692	41,783	43,363
	受水費	233,959	233,249	231,506	230,157	239,072
	受託工事費	87	540	344	680	210
	その他	17,648	13,875	17,059	13,522	21,241
	特別損失	0	0	0	552	0
合計	541,477	524,092	538,039	533,930	563,308	
当年度純利益(△損失)		4,496	△ 2,846	△ 46,090	△ 22,238	25,551

## 資本的収支

(単位：千円、税込)

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
区分						
収 入	分担金	21,679	26,980	21,235	12,260	22,227
	補助金	7,668	2,881	1,034	9,320	22,107
	企業債	21,000	24,000	75,000	27,000	78,000
	出資金	4,700	4,200	14,700	0	0
	有価証券売却収入	200,000	0	0	97,166	0
合計	255,047	58,061	111,969	145,746	122,334	
支 出	事務費	17,805	18,410	19,045	19,086	20,349
	リース債務支払額	729	2,650	2,802	2,806	2,810
	固定資産取得費	13,411	33,876	3,370	2,564	34,049
	施設整備費	14,580	0	0	0	0
	施設改良費	61,981	79,947	158,974	100,499	169,504
	企業債償還金	34,762	40,551	46,412	56,732	59,227
	投資有価証券購入費	297,166	0	0	0	0
合計	440,434	175,434	230,603	181,687	285,939	
資本的収支差引		△ 185,387	△ 117,373	△ 118,634	△ 35,941	△ 163,605

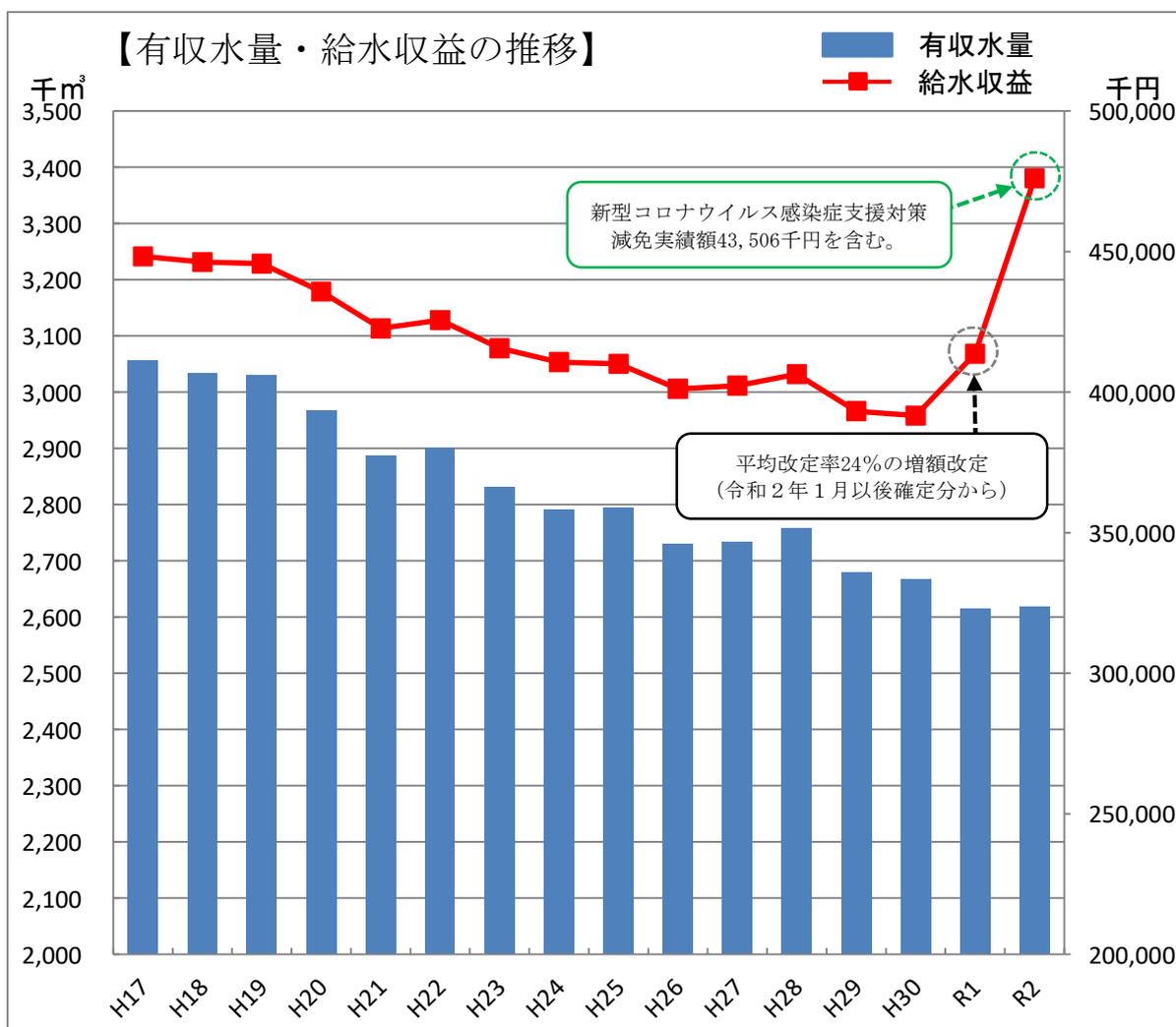
## 2 業務量

### (1) 有収水量と給水収益の推移

有収水量は2,618.2千 $\text{m}^3$ で、前年度と比較して3.5千 $\text{m}^3$  (0.1%) の増となりました。

また、令和元年度に料金改定を実施した結果、給水収益は476,120千円（コロナ支援対策減免実績額43,506千円を含む。）となり、前年度と比較して62,438千円 (15.1%)、前々年度と比較して84,497千円 (21.6%) の増となりました。

なお、5年前（平成27年度）と比較すると、有収水量は116.3千 $\text{m}^3$  (4.3%) の減、給水収益は73,805千円 (18.3%) の増となっており、10年前（平成22年度）と比較すると、有収水量は282.6千 $\text{m}^3$  (9.7%) の減、給水収益は50,501千円 (11.9%) の増となっています。



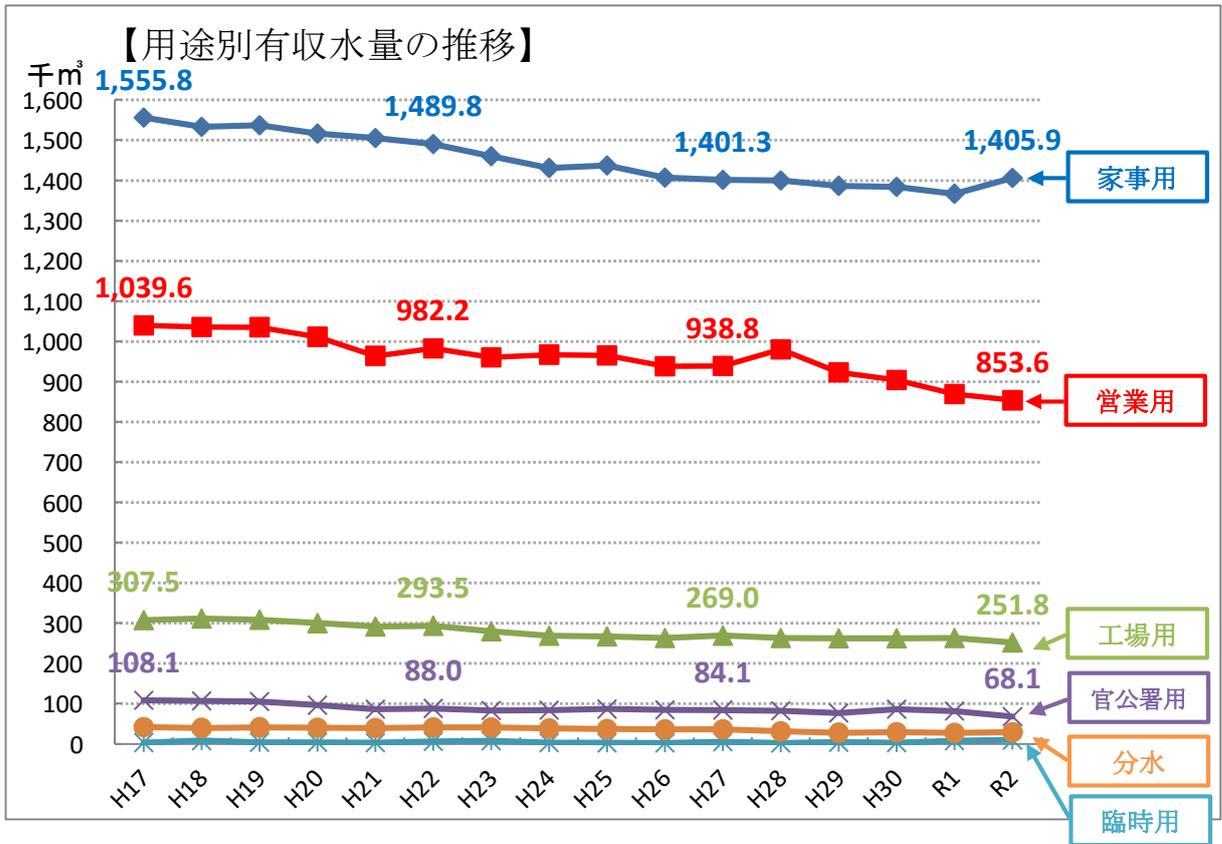
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
有収水量 (千 $\text{m}^3$ )	3,055.9	3,034.6	3,030.8	2,967.6	2,888.0	2,900.8	2,830.7	2,791.8
給水収益 (千円)	448,317	446,264	445,763	435,797	422,666	425,619	415,628	410,690

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
有収水量 (千 $\text{m}^3$ )	2,794.7	2,730.5	2,734.5	2,758.2	2,680.1	2,668.3	2,614.7	2,618.2
給水収益 (千円)	410,093	401,196	402,315	406,434	393,258	391,623	413,682	476,120

(2) 用途別有収水量の推移

用途別の有収水量は、家事用が1,405.9千 $m^3$ （構成比53.7%）で、前年度と比較して39.3千 $m^3$ （2.9%）の増となり、営業用が853.6千 $m^3$ （構成比32.6%）で15.5千 $m^3$ （1.8%）の減、工場用が251.8千 $m^3$ （構成比9.6%）で11.2千 $m^3$ （4.3%）の減、官公署用が68.1千 $m^3$ （構成比2.6%）で13.0千 $m^3$ （16.0%）の減となっています。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、家事用では、近年、水需要が減少傾向にあるなか、巣ごもり需要等により有収水量は増加し、その一方で営業用、工場用、官公署用では、人流の抑制に伴い有収水量は減少することとなったものと推察されます。



	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
家事用	1,555.8	1,532.8	1,537.1	1,516.4	1,505.2	1,489.8	1,459.9	1,430.9
営業用	1,039.6	1,035.8	1,035.1	1,011.3	963.7	982.2	960.0	966.9
工場用	307.5	311.5	308.5	299.9	291.3	293.5	279.4	268.8
官公署用	108.1	106.8	105.0	96.1	86.0	88.0	83.1	84.0
臨時用	3.1	8.0	3.9	3.9	2.7	6.2	7.5	3.0
分水	41.8	39.7	41.2	40.0	39.1	41.1	40.8	38.2
合計	3,055.9	3,034.6	3,030.8	2,967.6	2,888.0	2,900.8	2,830.7	2,791.8

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
家事用	1,436.8	1,407.0	1,401.3	1,399.6	1,386.4	1,384.0	1,366.6	1,405.9
営業用	965.2	937.9	938.8	980.2	922.7	904.1	869.1	853.6
工場用	266.9	263.2	269.0	263.1	262.4	262.2	263.0	251.8
官公署用	86.6	84.3	84.1	82.0	76.8	85.9	81.1	68.1
臨時用	2.5	2.3	5.4	2.3	4.1	3.1	7.5	9.6
分水	36.7	35.8	35.9	31.0	27.7	29.0	27.4	29.2
合計	2,794.7	2,730.5	2,734.5	2,758.2	2,680.1	2,668.3	2,614.7	2,618.2

### 3 貸借対照表

資産合計は4,747,793千円で、前年度と比較して96,985千円（2.1%）の増となりました。主な要因は、配水管布設替工事等に伴う固定資産の増加及び未払金計上額の増加に伴う現金・預金の増加によるものです。

負債合計は2,390,256千円で、前年度と比較して71,434千円（3.1%）の増となりました。主な要因は、企業債発行額の増及び未払金計上額の年度差によるものです。

資本合計は2,357,537千円で、前年度と比較して25,551千円（1.1%）の増となりました。要因は、当年度純利益による未処理欠損金の減少によるものです。

（単位：千円）

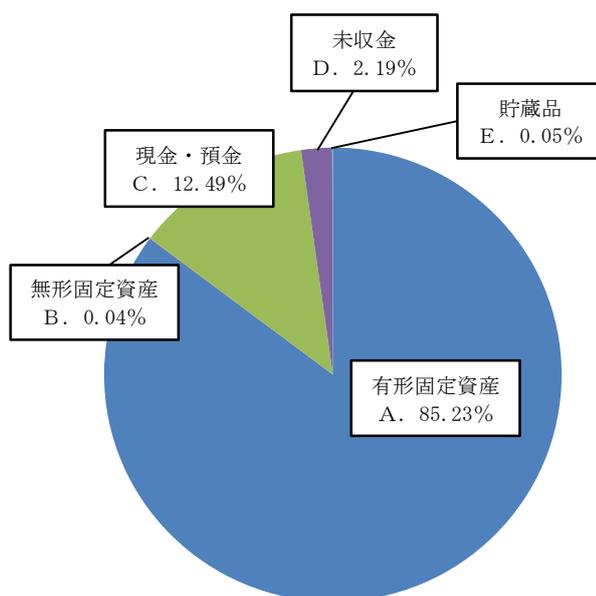
資 産 の 部				
科 目	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率(%)
固定資産	4,048,567	3,995,507	53,060	1.3
有形固定資産	4,046,772	3,993,702	53,070	1.3
無形固定資産	1,795	1,805	△ 10	△ 0.6
流動資産	699,226	655,301	43,925	6.7
現金・預金	592,805	560,857	31,948	5.7
未収金	103,786	91,790	11,996	13.1
貯蔵品	2,635	2,654	△ 19	△ 0.7
資産合計	4,747,793	4,650,808	96,985	2.1

負 債 ・ 資 本 の 部				
科 目	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率(%)
固定負債	806,236	793,531	12,705	1.6
企業債	806,088	791,181	14,907	1.9
リース債務	148	2,350	△ 2,202	△ 93.7
流動負債	269,370	194,528	74,842	38.5
企業債	63,092	59,227	3,865	6.5
リース債務	2,202	2,810	△ 608	△ 21.6
未払金	179,372	106,372	73,000	68.6
前受金	0	2,870	△ 2,870	△ 100.0
引当金	5,243	5,207	36	0.7
その他流動負債	19,461	18,042	1,419	7.9
繰延収益（長期前受金）	1,314,650	1,330,763	△ 16,113	△ 1.2
負債合計	2,390,256	2,318,822	71,434	3.1
資本金	2,322,010	2,322,010	0	0.0
剰余金	35,527	9,976	25,551	256.1
利益剰余金	35,527	9,976	25,551	256.1
減債積立金	10,403	10,403	0	0.0
建設改良積立金	30,000	30,000	0	0.0
未処分利益剰余金 ※1	△ 4,876	△ 30,427	25,551	△ 84.0
（当年度純利益） ※2	25,551	△ 22,238	47,789	△ 214.9
資本合計	2,357,537	2,331,986	25,551	1.1
負債・資本合計	4,747,793	4,650,808	96,985	2.1

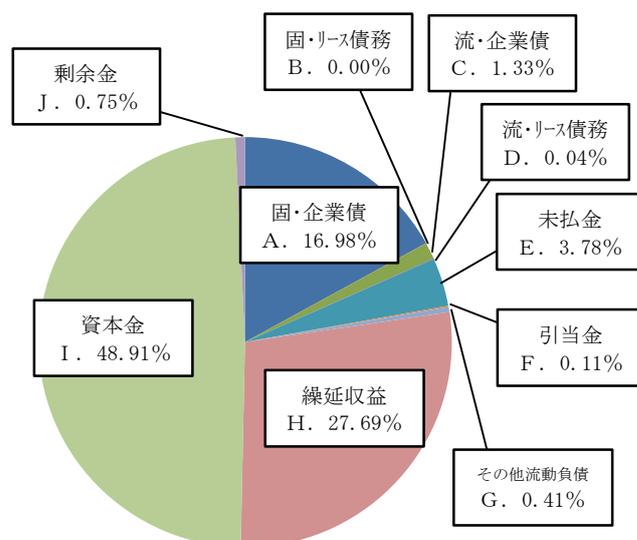
※1 △は未処理欠損金 ※2 △は当年度純損失

## 貸借対照表構成グラフ

資産の部	
固定資産	4,048,567
有形固定資産	4,046,772 A
無形固定資産	1,795 B
流動資産	699,226
現金・預金	592,805 C
未収金	103,786 D
貯蔵品	2,635 E
<b>合計</b>	<b>4,747,793</b>



負債・資本の部	
固定負債	806,236
企業債	806,088 A
リース債務	148 B
流動負債	269,370
企業債	63,092 C
リース債務	2,202 D
未払金	179,372 E
引当金	5,243 F
その他流動負債	19,461 G
繰延収益(長期前受金)	1,314,650 H
<b>負債合計</b>	<b>2,390,256</b>



資本金	2,322,010 I
剰余金	35,527 J
<b>資本合計</b>	<b>2,357,537</b>
<hr/>	
<b>負債・資本合計</b>	<b>4,747,793</b>

## 4 経営分析

経営の健全性・効率性、保有する施設の老朽化の状況等を把握するための経営指標を活用して経営分析を行います。

### (1) 経営の健全性・効率性

項目 計算式・説明	優位性	H28	H29	H30	R1	R2	全国平均 類似団体平均
<b>経常収支比率 (%)</b> $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ <p>給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標。単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要です。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要となります。</p>	↑	100.28	99.46	91.43	95.21	104.32	110.27
		<p>経常収支比率は、平成29年度から3か年連続で100%を下回り、経常赤字が続いていましたが、令和2年度は、令和2年1月1日以後に確定する水道料金から平均改定率24%の増額改定を実施したことにより、指標の値は改善し、経常黒字を計上することができています。</p>					108.35
<b>累積欠損金比率 (%)</b> $\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益-受託工事収益}} \times 100$ <p>営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標。累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められます。</p>	↓	0.00	0.00	1.91	6.77	1.03	1.15
		<p>令和2年度は、水道料金の増額改定により増収となり、黒字決算となったため、累積欠損金比率も5.74ポイント改善しています。</p>					3.98
<b>流動比率 (%)</b> $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ <p>短期的な債務に対する支払能力を示す指標。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要があります。</p>	↑	382.16	374.03	276.25	336.87	259.58	260.31
		<p>流動比率は、保有資金の減少に伴い年々数値が悪化しており、保有していた有価証券の売却により令和元年度に一時的に改善したものの、令和2年度には再び悪化しています。</p>					367.55
<b>企業債残高対給水収益比率 (%)</b> $\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$ <p>給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標。明確な数値基準はありませんが、経年比率や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析することが求められます。</p>	◇	213.59	216.54	224.74	205.57	200.91	275.67
		<p>企業債残高対給水収益比率は、平成30年度までは給水収益の減少等により上昇傾向でしたが、料金改定の影響等により令和元年度に減少し、令和2年度には、さらに4.66ポイント減少しています。また、給水収益にコロナ減免実績額を足した実質の比率では、182.55%とさらに低い数値となっています。</p>					418.68

注) 優位性「↑」は数値が高い方が望ましい場合、「↓」は数値が低い場合が望ましい場合、「◇」はいずれとも示せない場合を表しています。

項目 計算式・説明	優位性	H28	H29	H30	R1	R2	全国平均 類似団体平均
<b>料金回収率 (%)</b> $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$ <p>給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す指標で、料金水準等を評価することが可能。料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味します。数値が低く、繰出基準に定める事由以外の繰出金によって収入不足を補っているような事業体にとっては、適切な料金収入の確保が求められます。</p>	↑	84.06	84.51	82.06	86.93	86.69	100.05 94.78
<b>給水原価 (円)</b> $\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費等}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$ <p>有収水量1㎡当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標。明確な数値基準はありませんが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析することが求められます。必要に応じて投資の効率性や維持管理費の削減といった経営改善が必要となります。</p>	↓	175.30	173.62	178.86	182.00	190.60	166.40 181.30
<b>施設利用率 (%)</b> $\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$ <p>1日の配水能力に対する1日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標。明確な数値基準はありませんが、一般的には高い数値であることが望まれます。施設利用率は、あくまで平均利用率であるため、水道事業のように季節によって需要変動のある事業については、最大稼働率と併せて施設規模を見る必要があります。</p>	↑	60.39	50.93	50.84	50.74	51.63	60.69 55.89
<b>有収率 (%)</b> $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$ <p>施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標。100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されているといえます。数値が低い場合は、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないため、漏水やメーター不感等といった原因を特定し、その対策を講じる必要があります。</p>	↑	93.77	97.52	97.40	97.29	99.03	89.82 81.27

注) 優位性「↑」は数値が高い方が望ましい場合、「↓」は数値が低い場合が望ましい場合、「◇」はいずれとも示せない場合を表しています。

(2) 老朽化の状況

項目 計算式・説明	優位性	H28	H29	H30	R1	R2	全国平均 類似団体平均
<p>有形固定資産減価償却率 (%)</p> <p><math>\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100</math></p> <p>有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示しています。一般的に数値が100%に近いほど、保有財産が法定耐用年数に近づいていることを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができます。管路経年化率や管路更新率の状況を踏まえて分析する必要があります。</p>	↓	42.42	43.27	44.00	45.38	45.95	50.19
		<p>有形固定資産減価償却率が年々上昇していることから、更新より老朽化の進行が早いということになりますが、法定耐用年数と実使用年数に基づく更新基準との差も要因の一つと考えられます。指標の値は他団体と概ね同水準で推移しています。</p>					50.63
<p>管路経年化率 (%)</p> <p><math>\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100</math></p> <p>法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示しています。一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができます。</p>	↓	16.26	18.91	17.37	20.49	23.57	20.63
		<p>管路経年化率は上昇傾向となっており、供用開始当時から昭和50年代に布設した管路は、法定耐用年数を経過し、老朽化が進んでいます。現在は、重要給水施設配水管の耐震化等を優先的に実施していますが、今後は、実使用年数に基づく更新基準も考慮したうえで、計画的に老朽管の更新工事を実施していきます。</p>					18.28
<p>管路更新率 (%)</p> <p><math>\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100</math></p> <p>当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できます。明確な数値基準はありませんが、数値1%の場合、全ての管路を更新するのに100年かかる更新ペースであることが把握できます。</p>	↑	0.71	0.78	2.55	0.49	0.92	0.69
		<p>管路更新率は、令和元年度と比較すると0.43ポイント上昇しておりますが、年度毎で差はあるものの、計画どおり重要給水施設配水管の耐震化は進めることができています。</p>					0.53

注) 優位性「↑」は数値が高い方が望ましい場合、「↓」は数値が低い場合が望ましい場合、「◇」はいずれとも示せない場合を表しています。